

2024年9月25日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表者名 代表取締役社長 白 岩 直 人
(東証 プライム市場・コード:7172)
問合せ先 取締役管理本部長 杉 本 健
(TEL. 03-6550-9307)

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達に関するお知らせ

当社の 100%子会社 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社(以下「JLPS」)は、株式会社三井住友銀行(頭取CEO:福留 朗裕/本店:東京都千代田区、以下「三井住友銀行」)をアレンジャーとする、シンジケーション形式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは

金融機関が、企業の事業活動に伴って環境・社会・経済にもたらすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

JLPS は、事業活動に関連する重要なインパクト領域の「重点取組項目及び評価指標」を後述のとおり決定しており、その内容を三井住友銀行が評価いたしました。

(なお、「重点取組項目及び評価指標」は当社および JLPS の一体指標としております。)

本件の実施にあたり、三井住友銀行は、JLPS の取組が、ポジティブ・インパクト金融原則(※1)に適合していることを確認したセカンドオピニオンを、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎 宏)より取得した上で、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による融資を提供しております(※2)。

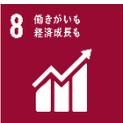
※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>
をご参照ください。

2.「重点取組項目及び評価指標」

重点取組項目		目標・評価指標(KPI)	関連するSDGs
環境負荷の低減	Scope1-2 温室効果ガス 排出量削減	<目標> ・従業員一人当たり、 自社温室効果ガス排出量 5%削減 <評価指標> ・従業員一人当たり、 自社温室効果ガス排出削減率	
	Scope3 温室効果ガス 排出量削減	<目標> ・2025年3月末までに、Scope3の温室効果ガス削減計画策定・開示 <評価指標> ・Scope3の温室効果ガス削減計画の策定・開示状況	
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進	働きやすい職場の提供	<目標> ・男性育児休業取得率、および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率 100%の達成 <評価指標> ・男性育児休業取得率および休暇制度利用率	
		<目標> ・2025年12月期の離職率を、 2023年12月期と比較して2%引き下げ <評価指標> ・離職率	
	マイノリティー(女性・障がい者等)の活躍促進	<目標> ・女性管理職者数比率の20%達成 <評価指標> ・女性管理職比率	
		<目標> ・障がい者雇用の法定雇用率の達成・継続 <評価指標> ・障がい者雇用率	
企業統治の多様性向上	<目標> ・女性取締役比率 30%の達成 <評価指標> ・女性取締役比率		

※ 上記目標・評価指標(KPI)は当社およびJLPSを含めた実績数値で開示する。
 企業統治の多様性向上については当社の実績数値で開示する

(ご参考)三井住友銀行 ホームページ掲載

JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社へのシンジケーション形式による
 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の組成について

https://www.smbc.co.jp/hojin/financing/sustainable/kokusai/pdf/240925_01.pdf

本件に関する問合せ先
広報・IR室
TEL:03-6550-9307

以上